民生環境水道常任委員会視察報告書

中　島　由美子

○福島県会津若松市

上水道事業の包括民間委託事業について

【所　見】

会津若松市は、現在人口約12万1,000人、給水件数約５万人の自治体である。昭和４年から事業を開始し、水道料金収入の３割が工場用の大口利用者であったが、半導体等の工場などの不況により平成19年度をピークに大口利用者の使用水量が減少した。さらに節水意識の向上、給水人口の減少などから水需要の低迷が続いてきた。また、団塊の世代の熟練技術者が退職によりいなくなり、技術継承が困難になってきたという。

視察テーマの上水道事業の民間委託は平成20年から進められた。老朽化に伴う施設の更新に約126億円から146億円が必要とされるため、水道事業経営改善策検討委員会を設置して検討した結果、毎年約１億3,700万円の経費削減効果があるとした。議会も調査研究や議論が必要と考え、平成20年８月下旬から市民との意見交換や政策討論会を開き、「浄水施設、送水・配水施設及び料金徴収業務を委託」する案を提示した。

委託内容は、技術上の業務と料金徴収に関する業務の責任体制を確立し、大手業者のノウハウの活用や地元業者の経験を活用した特別目的会社（ＳＰＣ）を設立した。各地区説明会では、民間委託後も水道部が責任を持つとの説明があり、市民も理解を示した。料金は平成６年から据え置きだったが、平成28年度に見直しを検討しているという。また、東日本大震災後は水道業者と災害協定を結び人員削減もカバーできたという。職員研修では管理監督をする技術の継承を行っているが、現場を歩くということが重要だとしている。委託により、当初予算額で期待された効果額１億3,700万円を1,000万円上回り、職員68名は38名に削減された（ＳＰＣは38名を超える)。また、平成26年度から44年度にかけ、滝沢浄水更新整備事業として浄水場施設整備検討委員会を設置し、計画最大水量は１日当たり２万7,000立方メートルの膜ろ過方式、ＤＢＯ方式による施設を約139億円で建設している。

本市の水道事業は、水道事業と工場等への給水を目的とした工業用水道事業を設けている。本市の工業用水道事業も、会津若松市同様に大手

電機メーカーの撤退などから契約水量が減少している。今後も厳しい経済環境が予想されるが、安定供給を望んでいきたい。

〇福島県郡山市

郡山市の認知症施策について

【所　見】

今後の高齢者問題として 2025 年問題があり、2042 年には 65 歳以上の高齢者数が約 4,000 万人を迎えるとされている。また、2012 年には７人に１人の認知症患者が、2025 年には５人に１人になると推計されている。

郡山市では、認知症支援ガイドブック（認知症ケアパス）を作成し、包括支援センター、自治会長、民生委員、関係機関に配布している。このガイドブックは、認知症の人だけでなく、その家族や周囲の方々も安心して暮らせるよう、認知症の進み具合に応じた適切な流れを紹介している。郡山市の特徴として紹介された「ＱＲコード活用事業」は、認知症で徘回する高齢者の衣服等にＱＲコードを張りつけることで身元がわかり、発見した人がスマートフォンなどで読み取ることで緊急時の連絡先が表示され、高齢者の保護を目指すというシステムである。コールセンターへの委託料が１人 200 円で利用者は負担がない。また「認知症高齢者ＳＯＳ見守りネットワーク」であるが、市内の団体・事業者など地域の関係機関が日常生活や業務の中で見守りを行い、異変の早期発見・対応を目指し、行方不明になった時に速やかに発見保護する仕組みとなる。ＳＯＳ見守りネットワーク連絡会は、町内会を始め、警察署や消防、医療機関、公共交通機関、郵便局や電気、ガス、水道、コンビニエンスストア、ラジオ局等があり、平成 28 年９月末で 88 団体が加盟している。

本市の認知症ケアパスも大変わかりやすく作成されている。また、高齢者見守り事業として自治連、福祉協議会、企業等と協定を結び異変や早期発見に努め、高齢者の徘回については徘徊高齢者等位置検索システムがある。しかし、小型端末機を装着するので人によっては取り外してしまうこともあるという。郡山市のＱＲコード活用事業は、衣服やベルトなど装着品に貼るもので徘回高齢者はさほど気にならず、徘回時の対応としては早期発見に結び便利なものと感じた。と同時に、保護する側の認知症に対する理解を深めることも大切であることから、認知症サポーター等の推進や市民運動として啓発することの重要性を考える。